



島根県報

令和2年9月18日（金）

号外第112号

<https://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【雑報】

公立大学法人島根県立大学の令和元年度財務諸表

（総務課） 2

雑

報

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人島根県立大学令和元年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和2年9月18日

公立大学法人島根県立大学 理事長 清 原 正 義

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,605,512	
減価償却累計額 (▲)	▲ 3,702,289	7,903,223
構築物	694,328	
減価償却累計額 (▲)	▲ 257,864	436,464
車両運搬具	32,147	
減価償却累計額 (▲)	▲ 30,612	1,535
工具器具備品	921,498	
減価償却累計額 (▲)	▲ 593,886	327,612
図書		1,249,565
美術品・収蔵品		109,240
有形固定資産合計		16,268,793

2 無形固定資産

ソフトウェア		149,633
電話加入権		132
無形固定資産合計		149,765

3 投資その他の資産

その他		358
投資その他の資産合計		358

16,418,916

II 流動資産

現金及び預金		830,608
未収学生納付金収入	22,038	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 3,161	18,877
その他未収入金	6,520	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 208	6,313
貯蔵品		367
前払費用		670
未収収益		0
立替金		2,162

流動資産合計 858,998

資産合計 17,277,914

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	481,171	
資産見返補助金等	23,002	
資産見返寄附金	237,957	
資産見返施設費	0	
資産見返物品受贈額	903,752	1,645,882

長期寄附金債務		110,916
長期リース債務		148,140
資産除去債務		2,940

固定負債合計 1,907,878

II 流動負債

資産見返負債

資産見返物品受贈額	1	1
預り補助金等		575
寄附金債務		59,391
預り科学研究費補助金等		15,557
預り金		122,306
未払金		129,109
リース債務		46,007
未払消費税等		1,540
その他		355

流動負債合計 374,840

負債合計 2,282,718

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	16,791,459	
資本金合計		16,791,459

II 資本剰余金

資本剰余金	1,797,985	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 4,007,249	
損益外減損失累計額 (▲)	▲ 6,575	
損益外利息費用累計額 (▲)	▲ 67	
資本剰余金合計		▲ 2,215,905

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	339,376	
当期末処分利益	80,266	

(うち当期総利益 80,266千円)

利益剰余金合計 419,642

純資産合計 14,995,196

負債純資産合計 17,277,914

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	559,489		
研究経費	172,579		
教育研究支援経費	183,425		
受託研究費	2,196		
共同研究費	6,125		
受託事業費	27,938		
役員人件費	32,773		
教員人件費	1,700,926		
職員人件費	656,780	3,342,230	
一般管理費		228,543	
財務費用			
支払利息		2,193	
経常費用合計		3,572,966	
経常収益			
運営費交付金収益		2,107,478	
授業料収益		954,242	
入学金収益		135,191	
検定料収益		61,311	
受託研究収益		2,202	
共同研究収益		6,219	
受託事業等収益		28,280	
寄附金収益		31,998	
補助金等収益		69,719	
施設費収益		56,638	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	34,087		
資産見返補助金等戻入	1,631		
資産見返寄附金戻入	8,493		
資産見返施設費戻入	1,059		
資産見返物品受贈額戻入	9,765	55,035	
財務収益			
受取利息		300	
雑益			
財産貸付料収入	66,009		
その他雑益	20,199	86,208	
経常収益合計		3,594,820	
経常利益			21,853
臨時損失			
過年度損益修正損		20,955	20,955
臨時利益			
過年度損益修正益		3,422	3,422
当期純利益			4,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額			75,945
当期総利益			80,266

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 813,991
人件費支出	▲ 2,395,667
その他の業務支出	▲ 190,884
運営費交付金収入	2,147,370
授業料収入	874,316
入学金収入	116,761
検定料収入	59,336
受託研究収入	1,205
共同研究収入	6,219
受託事業等収入	23,938
寄附金収入	11,864
補助金等収入	80,014
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,018
その他の業務収入	83,308
預り金の増減額	8,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 17,938
定期預金の払い戻しによる収入	168,200
有形固定資産の取得による支出	▲ 88,907
無形固定資産の取得による支出	▲ 14,643
施設費による収入	98,712
小計	145,424
利息及び配当金の受取額	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 41,480
小計	▲ 41,480
利息の支払額	▲ 2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 43,673
IV 資金増加額	113,626
V 資金期首残高	549,044
VI 資金期末残高	662,671

利益の処分に関する書類

		(単位：円)
I 当期末処分利益		80,266,010
当期総利益	80,266,010	
II 利益処分量		
積立金	354,000	
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	79,912,010	79,912,010

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,342,230	
一般管理費	228,543	
財務費用	2,193	
臨時損失	20,955	3,593,921

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 954,242	
入学金収益	▲ 135,191	
検定料収益	▲ 61,311	
受託研究収益	▲ 2,202	
共同研究収益	▲ 6,219	
受託事業等収益	▲ 28,280	
寄附金収益	▲ 31,998	
資産見返寄附金戻入	▲ 8,493	
財務収益	▲ 300	
雑益	▲ 75,937	
臨時収益	▲ 3,422	▲ 1,307,595
業務費用合計		2,286,326

II 損益外減価償却相当額 439,926

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 7,913

V 引当外退職給付増加見積額 40,218

VI 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	34,677	
島根県出資の機会費用	4,475	39,153

VII 行政サービス実施コスト 2,813,536

注 記

- I 重要な会計方針
- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
- (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
- | | | | |
|--------|--------|-------|---------|
| 建物 | 5年～47年 | 構築物 | 10年～50年 |
| 工具器具備品 | 2年～15年 | 車両運搬具 | 4年～6年 |
- また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- 3 引当金の計上基準
- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。
- (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準
将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法
令和2年3月末における国債利回りを参考に0.031%で計算しています。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 8 表示方法の変更
地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政コスト実施計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。
- 9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

- 1 引当外退職給付見積額
翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は1,076,752千円です。
- 2 引当外賞与見積額
翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は134,968千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
令和2年3月31日
- | | |
|--------|-------------------|
| 現金及び預金 | 830,608千円 |
| 定期預金 | <u>▲167,937千円</u> |
| 資金期末残高 | 662,671千円 |
- 2 重要な非資金取引
- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 現物寄附による資産の取得 | 4,701千円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 82,717千円 |
| (3) 現物出資の受入による資産の取得 | 657,400千円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが▲1,456千円及び19,799千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 4,759千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況
資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。
- 2 金融商品の時価等
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	830,608	830,608	—
(2) その他未収入金	6,313	6,313	—
(3) リース債務	(194,147)	(195,466)	(1,319)
(4) 預り金	(122,306)	(122,306)	—
(5) 未払金	(129,109)	(129,109)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,934,197	▲45,913	1,888,284	1,539,435

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和元年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、令和元年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
56,346	58,952

IX 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	— 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他の増減額	— 千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,784,737	616,600	—	11,401,337	3,645,539	369,193	—	—	—	7,755,798 (注1)
	構築物	316,109	40,800	—	356,909	128,445	31,057	—	—	—	228,464 (注1)
	工具器具備品	408,440	30,130	6,909	431,661	231,556	37,968	—	—	—	200,105
	図書	21,162	9,505	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667
	計	11,530,447	697,035	—	12,220,574	4,005,541	438,218	—	—	—	8,215,033
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	199,709	9,335	4,869	204,175	56,750	11,713	—	—	—	147,425
	構築物	334,559	2,860	—	337,419	129,419	10,224	—	—	—	208,001
	車両運搬具	32,147	—	—	32,147	30,612	3,564	—	—	—	1,535
	工具器具備品	557,086	51,744	118,993	489,837	362,330	42,491	—	—	—	127,507
	図書	1,185,206	34,053	361	1,218,898	—	—	—	—	—	1,218,898
	計	2,308,708	97,992	124,222	2,282,477	579,111	67,992	—	—	—	1,703,366
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240
	建設仮勘定	12,204	—	12,204	—	—	—	—	—	—	—
	計	6,369,173	—	12,204	6,356,969	—	—	6,575	—	—	6,350,394
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154
	建物	10,984,446	625,935	4,869	11,605,512	3,702,289	380,905	—	—	—	7,903,223
	構築物	650,668	43,660	—	694,328	257,864	41,282	—	—	—	436,464
	車両運搬具	32,147	—	—	32,147	30,612	3,564	—	—	—	1,535
	工具器具備品	965,526	81,874	125,902	921,498	593,886	80,459	—	—	—	327,612
	図書	1,206,368	43,558	361	1,249,565	—	—	—	—	—	1,249,565
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240
	建設仮勘定	12,204	—	12,204	—	—	—	—	—	—	—
	計	20,208,328	795,027	143,335	20,860,019	4,584,652	506,210	6,575	—	—	16,268,793
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	14,643	—	14,643	1,708	1,708	—	—	—	12,935
	計	—	14,643	—	14,643	1,708	1,708	—	—	—	12,935
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,399	—	—	2,399	2,399	300	—	—	—	—
	ソフトウェア	148,027	48,239	1,454	194,812	58,113	29,131	—	—	—	136,698
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132
	計	150,558	48,239	1,454	197,343	60,512	29,432	—	—	—	136,830
無形固定資産合計	特許権	2,399	—	—	2,399	2,399	300	—	—	—	—
	ソフトウェア	148,027	62,883	1,454	209,455	59,822	30,840	—	—	—	149,633
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132
	計	150,558	62,883	1,454	211,986	62,221	31,140	—	—	—	149,765
投資その他の資産	その他	358	—	—	358	—	—	—	—	—	358
	計	358	—	—	358	—	—	—	—	—	358

(注1) 建物の当期増加額、および構築物の当期増加額は現物出資によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	314	2,404	—	2,352	—	367	
計	314	2,404	—	2,352	—	367	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	1,554	1,607	—	—	3,161	(注)
その他未収入金	145	62	—	—	208	(注)
計	1,699	1,669	—	—	3,369	

(注) 「重要な会計方針3(3)徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	島根県出資金	16,134,059	657,400	—	16,791,459	(注1)
	計	16,134,059	657,400	—	16,791,459	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	104,949	—	—	104,949	
	寄附金等	3,000	—	—	3,000	
	施設費	1,642,667	54,278	6,909	1,690,037	(注2)、(注3)
	計	1,750,616	54,278	6,909	1,797,985	
	損益外減価償却累計額	▲ 3,574,232	▲ 439,926	▲ 6,909	▲ 4,007,249	(注4)、(注5)
	損益外減損損失累計額	▲ 6,575	—	—	▲ 6,575	
	損益外利息費用累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 1,830,257	▲ 385,648	0	▲ 2,215,905	

(注1) 当期増加額は、現物出資の受入による資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、工具器具備品、図書、ソフトウェアの取得によるものです。

(注3) 当期減少額は、工具器具備品の除却によるものです。

(注4) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(注5) 当期減少額は、工具器具備品の除却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	—	415,321	415,321	—	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	296,078	—	296,078	—	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	4,697	415,321	80,642	339,376	(注2)
計	300,774	830,642	792,041	339,376	

(注1) 当期増加額は、今中期目標期間の業務の財源として島根県知事より繰越の承認を受け、前中期目標期間最終年度の未処分利益114,546千円、目的積立金の使用残額296,078千円、及び前中期目標期間繰越積立金の期首残高4,697千円を加えたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えたことによるもの、及び教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
教育経費				
消耗品費	805	—	—	805
印刷製本費	655	—	—	655
旅費交通費	8,071	—	—	8,071
通信運搬費	149	—	—	149
賃借料	752	—	—	752
業務委託費	4,097	—	—	4,097
損害保険料	73	—	—	73
諸会費	86	—	—	86
報酬・手数料	455	—	—	455
図書費	331	—	—	331
雑費	1,729	—	—	1,729
教育研究支援経費				
消耗品費	1,462	—	—	1,462
管理物品費	25,444	—	—	25,444
通信運搬費	335	—	—	335
業務委託費	1,060	—	—	1,060
雑費	234	—	—	234
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,198	—	—	4,198
法定福利費	690	—	—	690
一般管理費				
消耗品費	—	2,363	—	2,363
管理物品費	—	1,901	—	1,901
水道光熱費	—	1	—	1
通信運搬費	—	6	—	6
業務委託費	—	1,699	—	1,699
修繕費	—	19,177	—	19,177
図書費	—	43	—	43
雑費	—	129	—	129
小計	50,625	25,320	—	75,945
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	—	—	—	—
合計	50,625	25,320	—	75,945

積立金の名称 及び事業名	教育研究及び業務運営充実積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	—	—
合計	—	—

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	2,147,370	2,107,478	39,892	—	2,147,370	—
合 計	—	2,147,370	2,107,478	39,892	—	2,147,370	—

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	2,025,064	2,025,064
費用進行基準	82,414	82,414
合 計	2,107,478	2,107,478

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
松江キャンパス備品費	93,779	—	54,278	39,500	
松江キャンパス移転費	4,934	—	—	4,934	
計	98,712	—	54,278	44,434	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
浜田キャンパス新 学部設置事業	島根県	直接 経費	—	30,183	—	—	—	—	30,183	—	30,183
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学部等設置教員人 件費補助	島根県	直接 経費	—	21,523	—	—	—	—	21,523	—	21,523
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
休職職員人件費補 助	島根県	直接 経費	—	7,080	—	—	—	—	7,080	—	7,080
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
重度障がい学生に 対する修学支援事 業	島根県	直接 経費	—	4,075	—	—	—	—	4,075	—	4,075
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北東アジア地域研 究推進事業 (NIHU)	人間文化 研究機構 (NIHU)	直接 経費	—	6,400	—	608	—	—	5,217	575	6,400
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地(知)の拠点大 学による地方創生 推進事業(COC+)	島根大学 (文科 省)	直接 経費	—	980	—	—	—	—	980	—	980
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西周研究事業	津和野町	直接 経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜田市合宿等誘致 事業	浜田市	直接 経費	—	69	—	—	—	—	69	—	69
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研 究環境実現イニシ アティブ(牽引 型)	文部科学 省	直接 経費	—	5,051	—	4,994	—	—	57	—	5,051
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保育士インターン シップ支援事業	出雲市	直接 経費	—	35	—	—	—	—	35	—	35
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	75,896	—	5,602	—	—	69,719	575	75,896
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	75,896	—	5,602	—	—	69,719	575	75,896

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	28,286	2	3,329	—	—
	非常勤	1,158	8	—	—	—
	計	29,444	10	3,329	—	—
教 員	常 勤	1,267,777	164	271,519	81,567	11
	非常勤	80,055	67	9	—	—
	計	1,347,831	231	271,528	81,567	11
職 員	常 勤	453,467	80	91,586	1,041	3
	非常勤	97,203	159	13,482	—	—
	計	550,670	239	105,068	1,041	3
合 計	常 勤	1,749,530	246	366,435	82,608	14
	非常勤	178,415	234	13,490	—	—
	計	1,927,945	480	379,925	82,608	14

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	20,063		
管理物品費	20,918		
印刷製本費	13,229		
水道光熱費	46,678		
旅費交通費	39,311		
通信運搬費	12,344		
賃借料	1,866		
車両燃料費	84		
業務委託費	209,596		
修繕費	37,358		
損害保険料	574		
広告宣伝費	1,537		
行事費	148		
諸会費	709		
報酬・手数料	5,756		
奨学費	106,987		
減価償却費	29,975		
徴収不能引当金繰入額	1,670		
図書費	1,109		
支払リース料	1,472		
雑費	8,105	559,489	
研究経費			
消耗品費	26,226		
管理物品費	10,721		
印刷製本費	10,349		
水道光熱費	11,501		
旅費交通費	50,084		
通信運搬費	3,379		
賃借料	660		
車両燃料費	5		
業務委託費	31,113		
修繕費	4,076		
損害保険料	54		
広告宣伝費	1,525		
諸会費	10,450		
報酬・手数料	4,073		
減価償却費	2,643		
図書費	2,951		
支払リース料	5		
租税公課	10		
雑費	2,754	172,579	
教育研究支援経費			
消耗品費	9,960		
管理物品費	28,788		
印刷製本費	272		
水道光熱費	6,913		
旅費交通費	675		
通信運搬費	17,390		
賃借料	3,100		
業務委託費	70,601		
修繕費	4,161		
損害保険料	42		
諸会費	4,708		
報酬・手数料	1		
減価償却費	21,825		
図書費	11,027		
支払リース料	3,576		
雑費	387	183,425	
受託研究費			
消耗品費	521		
管理物品費	338		
印刷製本費	96		
旅費交通費	926		
通信運搬費	26		
賃借料	13		
業務委託費	200		
諸会費	20		
報酬・手数料	49		
雑費	8	2,196	
共同研究費			
給料	775		
消耗品費	1,305		
管理物品費	1,032		
印刷製本費	398		
旅費交通費	1,486		
通信運搬費	140		
賃借料	37		
業務委託費	604		
諸会費	23		
報酬・手数料	61		
図書費	6		
雑費	259	6,125	
受託事業費			
給料	11,102		
賞与	994		
法定福利費	717		
消耗品費	2,718		
管理物品費	1,135		
印刷製本費	1,187		
水道光熱費	794		
旅費交通費	3,273		
通信運搬費	366		
賃借料	35		
車両燃料費	520		
業務委託費	1,262		
修繕費	174		
損害保険料	30		
諸会費	20		
報酬・手数料	601		
減価償却費	2,660		
図書費	100		
租税公課	3		
雑費	248	27,938	
役員人件費			
報酬	21,632		
賞与	7,812		
法定福利費	3,329	32,773	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	945,214		
賞与	322,562		
退職給付費用	81,567		
法定福利費	271,519	1,620,862	
非常勤教員給与			
給料	80,055		
法定福利費	9	80,063	1,700,926
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	355,420		
賞与	98,048		
退職給付費用	1,041		
法定福利費	91,586	546,095	
非常勤職員給与			
給料	97,166		
法定福利費	13,482		
賃金	37	110,685	656,780
一般管理費			
消耗品費	24,290		
管理物品費	6,921		
印刷製本費	4,235		
水道光熱費	11,543		
旅費交通費	15,389		
通信運搬費	3,224		
賃借料	2,618		
車両燃料費	1,317		
福利厚生費	2,943		
業務委託費	79,333		
修繕費	9,401		
損害保険料	2,921		
広告宣伝費	1,645		
行事費	95		
諸会費	3,575		
報酬・手数料	3,556		
租税公課	9,117		
減価償却費	40,321		
図書費	982		
交際費	34		
雑費	5,084	228,543	

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	26,349	2,895	現物寄附：14,486千円 2,781件
計	26,349	2,895	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	90	90	—
その他	直接経費	—	1,097	1,097	—
	間接経費	—	15	15	—
合 計	直接経費	—	2,097	2,097	—
	間接経費	—	105	105	—

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	483	483	—
	間接経費	—	97	97	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	2,730	2,730	—
	間接経費	—	410	410	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	2,125	2,125	—
	間接経費	—	375	375	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	5,338	5,338	—
	間接経費	—	881	881	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	16,950	16,950	—
	間接経費	—	3,820	3,820	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,002	3,002	—
	間接経費	—	140	140	—
国	直接経費	—	3,906	3,906	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	307	307	—
	間接経費	—	7	7	—
株式会社等	直接経費	—	128	128	—
	間接経費	—	19	19	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	24,294	24,294	—
	間接経費	—	3,986	3,986	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
新学術領域研究	(450) 135	1	
基盤研究A	(800) 240	2	
基盤研究B	(1,445) 434	7	
基盤研究C	(18,678) 5,592	51	
挑戦的萌芽研究	(400) 120	2	
挑戦的開拓研究	(3,000) 900	3	
若手研究	(7,800) 2,340	11	
研究活動スタート支援	(1,700) 510	2	
学術図書	(2,900) —	2	
計	(37,173) 10,271	81	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	67	
普通預金	662,603	
定期預金	167,938	
計	830,608	

(22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	10,430	
浜田ビルメンテナンス株式会社	7,432	
株式会社えすみ松江営業所	6,758	
一般財団法人日本開発構想研究所	5,500	
株式会社エミットジャパン	4,994	
その他	93,995	
計	129,109	